

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	242,060	流動負債	110,543
現金及び預金	104,359	支払手形	6,762
販売用不動産	48,740	電子記録債務	12,814
仕掛販売用不動産	66,041	工事未払金	9,840
未成工事支出金	17,428	短期借入金	65,548
前渡金	1,830	1年内返済予定の長期借入金	255
短期貸付金	2,999	未払金	1,375
その他	660	未払法人税等	5,997
		未払消費税等	1,401
		前受金	1,900
固定資産	22,602	預り金	3,506
有形固定資産	4,855	賞与引当金	822
建物	2,316	その他	318
構築物	15	固定負債	40,354
機械及び装置	531	長期借入金	36,245
車両運搬具	0	退職給付引当金	2,715
工具、器具及び備品	535	保証工事引当金	1,129
減価償却累計額	△1,722	その他	263
土地	3,003	負債合計	150,898
建設仮勘定	174		
		純資産の部	
無形固定資産	351	株主資本	113,729
		資本金	3,298
投資その他の資産	17,395	資本剰余金	3,208
投資有価証券	1,332	資本準備金	3,208
関係会社株式	12,148	利益剰余金	107,222
繰延税金資産	2,210	利益準備金	54
差入敷金保証金	1,483	その他利益剰余金	107,167
その他	938	特別償却準備金	31
貸倒引当金	△718	繰越利益剰余金	107,135
		評価・換算差額等	35
		その他有価証券評価差額金	35
資産合計	264,663	純資産合計	113,764
		負債・純資産合計	264,663

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

(百万円)

科 目	金 額	
売上高		362,560
売上原価		307,797
売上総利益		54,762
販売費及び一般管理費		26,274
営業利益		28,488
営業外収益		
受取配当金	301	
雇用調整助成金	182	
その他	173	656
営業外費用		
支払利息	926	
その他	164	1,090
経常利益		28,053
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	700	
固定資産除却損	24	
その他	1	726
税引前当期純利益		27,328
法人税、住民税及び事業税	8,691	
法人税等調整額	△292	8,399
当期純利益		18,928

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

(百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	資 本 剰 余 金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	3,298	3,208	3,208	54	47	103,557	103,660	110,167
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△15,366	△15,366	△15,366
当 期 純 利 益						18,928	18,928	18,928
特別償却準備金の取崩					△15	15	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△15	3,577	3,562	3,562
当 期 末 残 高	3,298	3,208	3,208	54	31	107,135	107,222	113,729

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合 計	
当 期 首 残 高	41	41	110,208
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△15,366
当 期 純 利 益			18,928
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△5	△5	△5
当 期 変 動 額 合 計	△5	△5	3,556
当 期 末 残 高	35	35	113,764

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

販売用不動産、仕掛販

売用不動産、未成工事 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

支出金

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

上記以外の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 18～50年

構築物 7～15年

機械及び装置 17年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 保証工事引当金

建物引渡後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。また、アフターサービスについて、個別に見積可能な費用については、発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 損益計算書

前事業年度において、営業外収益の「受取違約金」と区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(2) 会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、(会計上の見積りに関する注記)を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度で計算書類に計上した金額

収益性の低下による簿価切下額	546百万円
販売用不動産	48,740百万円
仕掛販売用不動産	66,041百万円
未成工事支出金	17,428百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

棚卸資産は取得原価で測定しておりますが、当事業年度末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。当社は戸建分譲事業及びマンション分譲事業等を営んでおり、景気の見通し、金利や地価の変動、税制の変更等が購買者の購入意欲に及ぼす影響も考慮した上で、棚卸資産の正味売却価額の見積りを行っております。

② 主要な仮定

棚卸資産の正味売却価額の算定の基礎となる売価の見積りは、将来の経済状況の変動の結果により大きく影響を受けるため、見積りの不確実性を伴い、経営者等の判断が必要であります。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

売価の見積りは、見積りの不確実性を伴い、市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅販売瑕疵担保保証金1,933百万円（投資有価証券 1,136百万円、差入敷金保証金797百万円）を供託しております。

(2) 保証債務

子会社の仕入債務に対する債務保証	3百万円
------------------	------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,040百万円
短期金銭債務	15,532百万円
長期金銭債務	36,245百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高	6百万円
売上原価	48百万円
販売費及び一般管理費	1,107百万円

② 営業取引以外の取引高

受取利息	28百万円
受取配当金	281百万円
支払利息	350百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	28,562千株	一千株	一千株	28,562千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年3月22日 臨時株主総会	普通株式	15,366	538	2021年3月22日	2021年3月23日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に事業用地の取得に対する資金について金融機関及び親会社より調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、保証金として供託している国債及び業務上の関係を有する企業等の株式又は出資であり、発行体のリスク又は市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格のある有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行い、また市場価格のない有価証券については、定期的に決算書等、財務状況を把握できる書類を入手し、取引先企業等の財政状態等に変化がないか確認を行い保有状況を継続的に見直しております。

短期貸付金は、子会社に対して貸付を行っているものであります。貸付先の信用リスクに晒されておりますが、貸付先の財務状況等のモニタリングを定期的に行い、子会社については、当社の関係会社管理規程に準じ信用リスクを管理しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。これらは、決算時において流動性リスクに晒されておりますが、適時資金計画を作成・更新するとともに手許流動性維持などにより流動性リスクを管理しております。

借入金の使途は、主に事業用地の取得資金であります。このうち短期借入金は、主に変動金利を採用しており金利変動リスクに晒されております。金利変動については、月次単位で報告資料の作成を行い、急激な金利変動がないか管理を行うことにより金利変動リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	104,359	104,359	—
(2)短期貸付金	2,999	2,999	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,235	1,235	—
資産計	108,593	108,593	—
(1)支払手形	6,762	6,762	—
(2)電子記録債務	12,814	12,814	—
(3)工事未払金	9,840	9,840	—
(4)短期借入金	65,548	65,548	—
(5)1年内返済予定の長期借入金	255	255	—
(6)未払法人税等	5,997	5,997	—
(7)未払消費税等	1,401	1,401	—
(8)長期借入金	36,245	36,404	158
負債計	138,865	139,024	158

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 工事未払金、(4) 短期借入金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1 年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	97
関係会社株式	12, 148

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある投資有価証券の決算日後の償還予定額

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	104, 359	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの (国債)	—	1, 136	—	—

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損否認	142百万円
賞与引当金	251百万円
未払事業税	330百万円
退職給付引当金	831百万円
保証工事引当金	345百万円
その他	450百万円
繰延税金資産合計	2, 353百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△15百万円
特別償却準備金	△13百万円
未成工事支出金賞与引当金	△32百万円
その他	△80百万円
繰延税金負債合計	△143百万円
繰延税金資産の純額	2, 210百万円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	飯田グループ ホールディングス 株式会社	被所有 直接 100.00%	経営の指導 役員の兼任	資金の 借入 (注)	35,307	短期借入金	15,000
				資金の 返済	45,425	1年内返済予定 の長期借入金	255
				利息の支払 (注)	350	長期借入金	36,245
						未払費用	19
子会社	株式会社リビング コーポレーション	所有 直接 100.00%	役員の兼任	資金の 貸付 (注)	1,770	短期貸付金	2,999
				利息の受取 (注)	28	未収収益	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入および貸付については、市場金利等を勘案した利率にて行われております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,983円08銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 662円71銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。